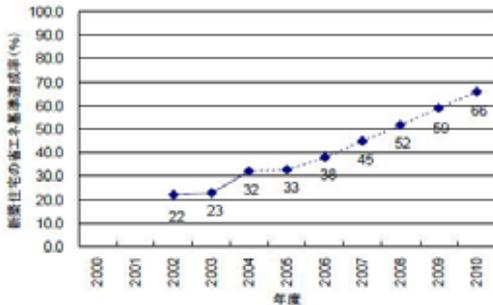


# 住宅の省エネ化の状況

- 現在、省エネ法に基づき、床面積2,000㎡以上の新築住宅について省エネ措置の提出義務が課されている。
- 住宅の省エネ性能について、新築住宅(2,000㎡以上)では平成11年基準を満たす比率が2004年度時点で3割を超えている。(京都議定書目標達成計画では、新築住宅での省エネ基準達成率を、2008年度に50%とすることが目標とされている。)
- ただし、新築住宅の床面積は全体の2%(住宅全体4,515百万㎡のうち新築住宅107百万㎡)にすぎず、既存住宅への対策が重要。

## 新築住宅(2,000㎡以上)の省エネ基準(平成11年基準)達成率



出典: 京都議定書目標達成計画の進捗状況

## 新築住宅と既存住宅の床面積

新築住宅	107百万㎡
既存住宅	4,408百万㎡
住宅全体	4,515百万㎡

※2005年度における全住宅の床面積。

出典: 建築着工統計調査、国勢調査

## 住宅の省エネ基準とは

住宅については、省エネ法により以下の項目ごとに、建築主等の判断基準が示されており、最新の基準は平成11年に定められ、平成18年に改正されている。(うち、戸建住宅が対象となるのは☆のみ。)

[暖房・冷房にかかるもの]

- ・外壁、窓等を通しての熱の損失の防止☆
- ・空調設備に係るエネルギーの効率的利用
- ・空調設備以外の機械換気設備に係るエネルギーの効率的利用

[給湯にかかるもの]

- ・給湯設備に係るエネルギーの効率的利用

[照明・家電等にかかるもの]

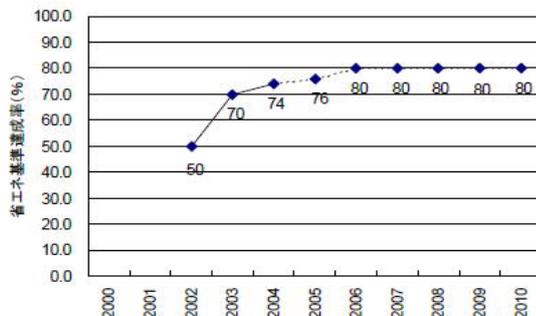
- ・照明設備にかかるエネルギーの効率的利用
- ・昇降機にかかるエネルギーの効率的利用

	従来型	S55基準	H5基準	H11基準
戸当たりのエネルギー消費量(原油換算k/戸)	0.55	0.42	0.32	0.22

# 建築物の省エネ化の状況

- 建築物の省エネ性能について、新築建築物(2,000㎡以上)では平成11年基準を満たす比率が2004年度時点で7割を超えている。(京都議定書目標達成計画では、新築建築物での省エネ基準達成率を、2010年度に80%とすることが目標とされている。)
- ただし、新築建築物の床面積は全体の3%(建築物全体1,742百万㎡のうち新築建築物52百万㎡)にすぎず、既存建築物への対策が重要。

## 新築建築物(2,000㎡以上)の省エネ基準(平成11年基準)達成率



出典: 京都議定書目標達成計画の進捗状況

## 床面積の新築建築物と既存建築物

新築建築物	52百万㎡
既存建築物	1,690百万㎡
建築物全体	1,742百万㎡

※2004年度における全業務用建築物の床面積。

出典: 建築着工統計調査、エネルギー・経済統計要覧(エネルギー・経済研究所編)

## 建築物の省エネ基準とは

建築物については、省エネ法により以下の項目ごとに、建築主等の判断基準が示されており、最新の基準は平成11年に定められ、平成18年に改正されている。

[暖房・冷房にかかるもの]

- ・外壁、窓等を通しての熱の損失の防止
- ・空調設備に係るエネルギーの効率的利用
- ・空調設備以外の機械換気設備に係るエネルギーの効率的利用

[給湯にかかるもの]

- ・給湯設備に係るエネルギーの効率的利用

[照明・家電等にかかるもの]

- ・照明設備にかかるエネルギーの効率的利用
- ・昇降機にかかるエネルギーの効率的利用

	従来型	S55基準	H5基準	H11基準
単位面積当たりのエネルギー消費量(原油換算k/㎡)	0.027	0.024	0.023	0.019

# 住宅・建築物分野の省エネルギー対策の強化

## 【改正のポイント】

### ストック対策の強化

一定規模(床面積2,000㎡以上)の非住宅建築物の大規模修繕等を行う者に対し、所管行政庁への省エネ措置の届出を義務付け(旧法は、新築・増改築する者に対してのみ義務付け)

### 住宅に関する対策の強化

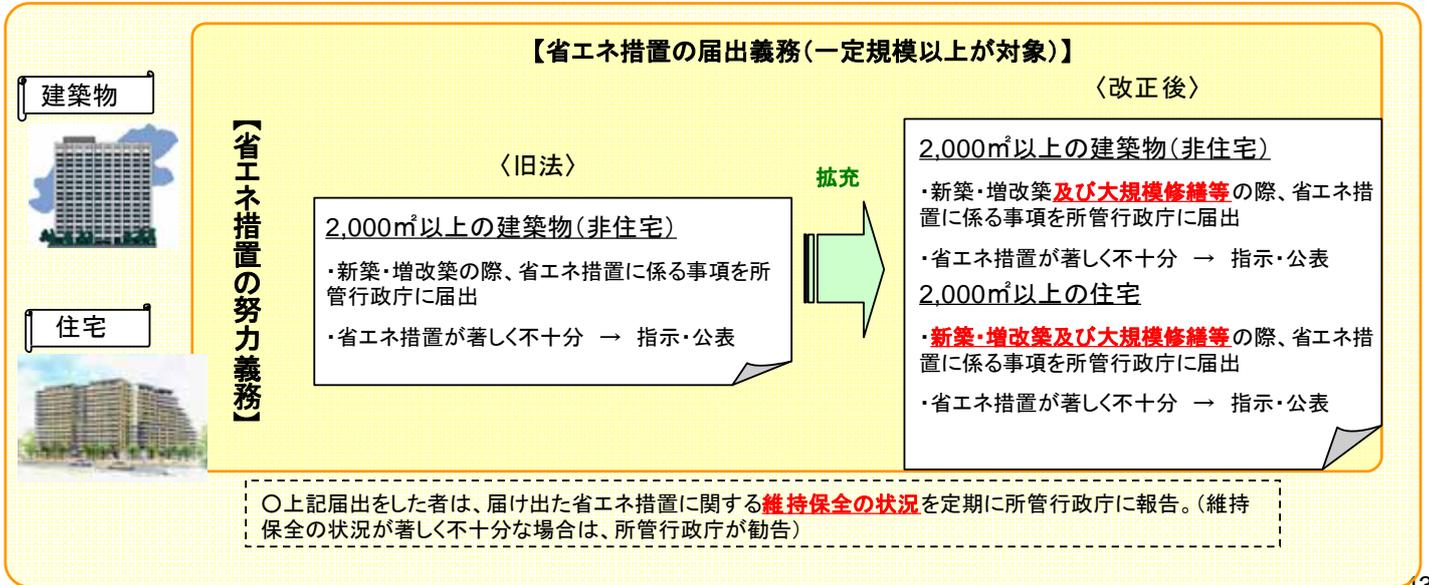
一定規模(床面積2,000㎡以上)の住宅についても、非住宅建築物と同様に所管行政庁への省エネ措置の届出を義務付け(旧法は、努力義務のみ)

※所管行政庁: 建築主事を配置し、建築確認等を行う都道府県等

※省エネ措置: 建築物の外壁、窓等の断熱化、空気調和設備等の効率的な利用

※大規模修繕等: 外壁、窓等の大規模の修繕・模様替、空気調和設備等の設置又は大規模の改修

## 【改正内容】



## (3) 国民の省エネ行動による京都議定書への 貢献可能性の「見える化」

ライフスタイルを見直し、  
1人1日で1kgを目指して  
CO<sub>2</sub>ダイエット

積み重ねて

1kg × 1億2,800万人  
× 365日  
= 約4700万t/年

家庭部門の  
削減目標  
約3,800万t/年

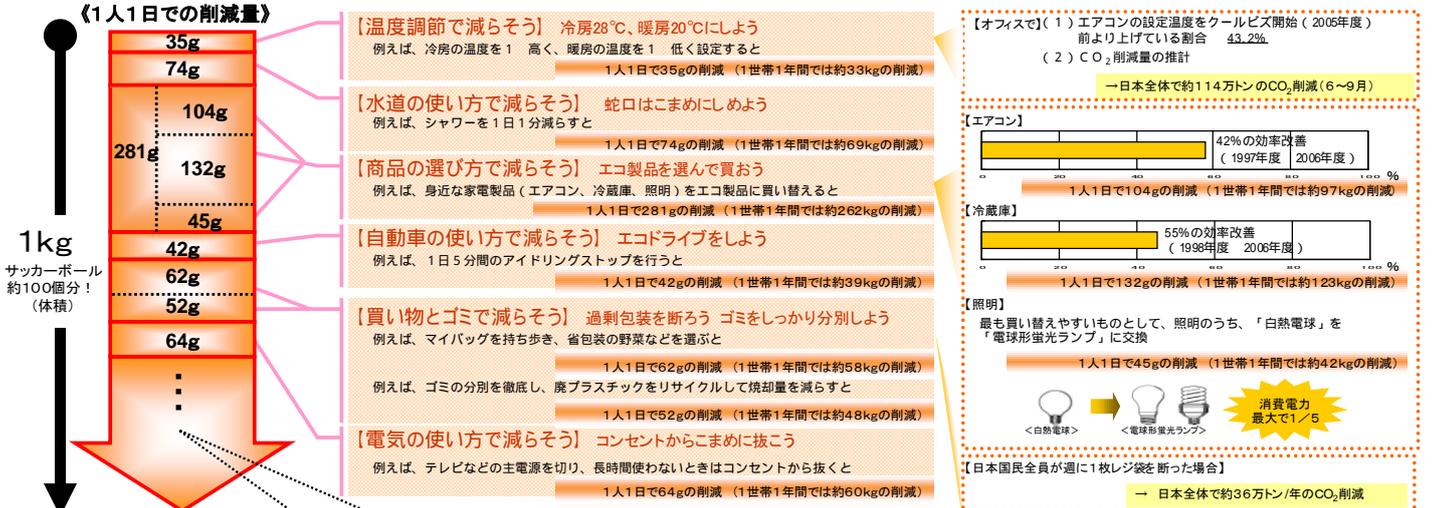
家庭や職場、地域での具体的な温暖化防止のアイデアを  
公募し、効果が検証されれば、積極的に国民へ紹介。

二酸化炭素の部門別排出量の推移



CO<sub>2</sub>削減のために一人ひとりができること

我が国のCO<sub>2</sub>排出量は、家庭部門で37.4%増(1990年比) [2005年度排出量: 1億7500万トン] となり、2010年までの削減目標量は、3,800万トン。これを実現するためには、一人ひとりが日常のライフスタイルを見直し、家庭や職場でできる温室効果ガス削減の取組を広げたい必要があります。例えば、下記の取り組みを全て実践すると年間1世帯当たり約569kg(1人1日では610g)の削減が可能です。政府は国民運動の展開に全力をあげていきます。「チーム・マイナス6%」に国民の目標の力を貸して下さい。



公募したアイデアなどにより更に削減を目指します

<CO<sub>2</sub>削減量> 「身近な地球温暖化対策-家庭でできる100の取り組み-」(環境省)他より

温室効果ガス削減のための国民運動の展開は、上記のような家庭部門での取組だけでなく、業務部門(オフィスビル等)でもしっかりと進めたい必要があります。

国民一人一人の取組みによるCO<sub>2</sub>削減効果とその経済的価値

取組み例	一世帯当たり削減量 (kgCO <sub>2</sub> /世帯・年)	削減見込み量(※1) (万t-CO <sub>2</sub> /年)	基準年度排出量に占める割合	一世帯当たり節約金額(円/世帯・年)	一世帯当たり削減効果の経済的価値(※2)(円/世帯・年)
エアコン	30	140	0.11%	¥2,000	¥39 ~ ¥97
エアコン	240	1,123	0.89%	¥11,000	¥309 ~ ¥776
家電全般	60	281	0.22%	¥3,388	¥77 ~ ¥194
冷蔵庫	20	94	0.07%	¥960	¥26 ~ ¥65
冷蔵庫	30	140	0.11%	¥1,360	¥39 ~ ¥97
冷蔵庫	25	117	0.09%	¥990	¥32 ~ ¥81
電気ポット	30	140	0.11%	¥2,000	¥39 ~ ¥97
テレビ	40	187	0.15%	¥1,640	¥52 ~ ¥129
給湯	65	304	0.24%	¥4,000	¥84 ~ ¥210
給湯	90	421	0.33%	¥5,650	¥116 ~ ¥291
照明	50	234	0.19%	¥1,850	¥64 ~ ¥162
照明	10	47	0.04%	¥530	¥13 ~ ¥32
自動車	40	188	0.15%	¥2,220	¥52 ~ ¥130
自動車	194	908	0.72%	¥10,700	¥250 ~ ¥628
自動車	68	318	0.25%	¥3,750	¥88 ~ ¥220
計	992	4,642	3.7%	¥52,038	¥1,278 ~ ¥3,210

※1 全世界が対策を実施したとして試算

※2 経済的価値の換算に際しては、世界銀行レポートに基づくCER価格を用いて換算

(出典)省エネセンター、全国地球温暖化防止活動推進センター

## 1人1日1kg CO2削減について

### あなたのチャレンジ宣言カードです！

チャレンジ宣言カードは、切り取って折り返したむと名刺サイズになります。  
ぜひ印刷して、携帯してください。  
そして、CO<sub>2</sub>削減にチャレンジしてください！

**私のチャレンジ宣言**

チームマイナス6%のチーム員として

1日 1kg削減します。  
これからも削減を続けていきます。

- 夏の換気扇の設定温度を20℃から25℃に2℃高くする。 83g
- 冬の換気扇の設定温度を22℃から20℃に2℃低くする。 96g
- 換気扇の換気回数削減し、シャワーを併用しない。 317g
- シャワーを10分短くする。 7g
- 風呂の換気扇を洗濯機にまわす。 7g
- 入浴は短縮を心がける。 104g
- 寒い季節にコートを着るタイプに買い替える。 122g
- 冷蔵庫を凍りかき止めた冷凍庫に買い替える。 122g
- 冷蔵庫の冷凍庫を冷凍庫に買い替える。 122g
- アイドリングを5分短くする。 63g
- 通勤や買物の際にバスや鉄道、自転車を利用する。 185g
- ふんわりアクセル「スタート」をする。 207g
- 加減速の少ない運転をする。 174g
- マイバッグを持ち、食品袋の野菜を選ぶ。 62g
- 洋服を頻らぬいでペスト剤などを削減。 8g
- コロの付帯を削減し、黒プラスチックをリサイクル。 52g
- 洋服の再利用期間を1年短縮する。 27g
- 家庭用省エネ器具の購入で待機電力を削減。 196g
- シーの風速をゆるめる。 37g
- 電中にエアコンの風速をコマメに定める。 33g
- コーヒーは保温するよりレンジで暖める。 7g
- 電球（電球型省エネランプ）の点灯時間を短くする。 2g
- テレビを見ないときは消す。（ブラウン管） 13g
- 録画した番組は録画機から取り出さないように調整する。 15g
- 排水洗浄機の排水温度の選択は暖めぬ。 11g
- 冷蔵庫の扉を開けている時間を短くする。 7g
- 1日1時間パソコン利用を減らす。（デスクトップ型PC） 13g
- 1日1時間テレビ利用を減らす。（ノート型PC） 7g
- 住宅用LED電球を設置する。 670g
- 太陽電池発電システムを屋根に導入する。 405g
- 太陽電池発電システムを屋根に導入する。 107g
- 冷蔵庫を適切な場所で設置する。 19g
- 冷蔵庫にものを詰め込み過ぎない。 18g
- 節電の目的は省エネが第一で節電はあくまで手段とする。 18g
- 風呂の水漏れを直す。 1g
- 洗濯機を洗うときお湯加熱機の設定温度を低く設定する。 28g

みんなでがんばる環境

京都議定書で約束した6%削減目標を実現するため、排出の伸びが著しい家庭でのCO<sub>2</sub>削減を進めるべく、安倍総理の提案で、「1人1日1kgのCO<sub>2</sub>削減」を目指す国民運動を展開。

日常生活の中でCO<sub>2</sub>削減を実践する取組を「私のチャレンジ宣言」という形で国民から受付け。

6月20日の特設サイト開設以降、約3.4万人が宣言。（9月5日現在）

<http://www.team-6.jp/try-1kg/index.php>

安倍総理の呼びかけに応じ、7月2日までに全閣僚が宣言。政府職員に対しても「私のチャレンジ宣言」への参加を要請中。

47

## 1人1日1kg CO2削減 応援キャンペーン(協賛企業)

1人1日1kgのCO<sub>2</sub>削減への国民の参加を呼びかけるに当たり、身近な店舗・企業から協賛企業を募り、「私のチャレンジ宣言」を行った方にエコバックや環境グッズのプレゼント等各種のメリットを提供すること等を通じて、インセンティブを付与するキャンペーンを7月3日から実施中。

これまでに協賛を表明した企業は電力、ガス、石油、流通、家電メーカー等を含む87社・団体。（うち、34社・団体が経済産業省関係）。（9月5日現在）

引き続き、協賛企業を募集中。

<http://www.team-6.jp/try-1kg/ouen/>

48

## (参考)1人1日1kg CO2削減 応援キャンペーン 協賛企業一覧

- アサヒペット株式会社
- 天野ペット
- イーキュービック株式会社
- イズミヤ株式会社
- 伊藤忠商事株式会社
- 江上トヨー住器株式会社
- 大阪ガス株式会社
- 沖縄電力株式会社
- おむすび権米衛(株式会社イワイ)
- NPO法人環境リレーションズ研究所
- 関西国際空港株式会社
- 関西電力株式会社
- Gather home(ギャザホーム)
- 九州アメリカンフード株式会社
- 九州電力株式会社
- 九州旅客鉄道株式会社
- 近畿日本鉄道株式会社
- クロキペットサロン
- 株式会社KDC空港ドッグセンター
- 株式会社Circle Line
- 佐川急便株式会社
- 株式会社さくら不動産
- サワデンキ
- 四国電力株式会社
- シャープ株式会社
- ジャンボフェリー株式会社、宇高国道フェリー株式会社
- 首都高速道路株式会社
- 株式会社生活の木
- 西部ガス株式会社
- 株式会社西友
- 石油連盟及び会員9社(出光興産株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社、コスモ石油株式会社、九州石油株式会社、三井石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、新日本石油株式会社、株式会社ジャパンエナジー、エクソンモービル有限会社、太陽石油株式会社)
- 全日本空輸株式会社
- チャンピオン
- 中国電力株式会社
- 中日信用金庫
- 中部国際空港株式会社
- 中部電力株式会社
- 株式会社ティップネス 東武練馬店
- 東京ガス株式会社
- 東京航空交通株式会社
- 東京電力株式会社
- 東芝グループ
- 東邦ガス株式会社
- 東北電力株式会社
- 中日本高速道路株式会社
- 名古屋鉄道株式会社
- 株式会社NATUR
- 成田国際空港株式会社
- 南海電気鉄道株式会社
- 西鉄イン
- 西日本高速道路株式会社
- 西鉄バス
- 西日本鉄道株式会社
- 日本航空
- 日本自動車工業会
- 日本マクドナルド株式会社
- 阪神高速道路株式会社
- 東日本高速道路株式会社
- ビックカメラ(株式会社ビックカメラ)
- びわこ銀行(株式会社びわこ銀行)
- 株式会社ファミリーマート
- 株式会社富士住建
- 株式会社ペットサロンミッキー
- 株式会社ペットランド
- 北陸電力株式会社
- 北海道電力株式会社
- 北海道旅客鉄道株式会社
- 本州四国連絡高速道路株式会社
- 松下電器産業株式会社
- マルシェ株式会社
- モスバーガー
- 株式会社ユーグレナ
- 有限会社 ヨネヤマプランテーション
- 株式会社ローソン
- わかば会 俵町浜野病院
- ワタミ株式会社

(平成19年9月5日現在、87企業・団体)

(※下線は、経済産業省関係の34団体・社)